

< 国内情勢 >

## 新鮮味のない「岸田新総裁」の不安な「対中政策」

■ ■ ■ ■ ■  
— 米中対立の枠組に振り回される愚から脱出せよ！ —

岸田文雄新総裁が誕生した。

10月4日の臨時国会で首班指名を受け、岸田新内閣が発足する。

新型コロナ対策・経済対策など課題はたくさんあるが、本紙が注視しているのは台湾問題と、それに引きずられる東シナ海の緊張にどう対応するのかという外交政策である。内政を重視する間に米中の圧力に屈してしまう恐れを感じている。

### 総裁選の「意外な結果」

9月29日の自民党総裁選挙は、決選投票で岸田文雄（64歳）が勝利した。

本紙も予測した通り、一回目の投票で過半数を制する候補者は出なかった。

決選投票になることは、どの新聞テレビも予測していた。本紙もそう予測し、また予想通り決選投票は岸田の勝利となった。結果は確かに予想通りのものだったが、「あれ？」と思う経緯があった。1回目の投票結果である。

29日の午後2時、一回目の投票結果が公表された。

1位	岸田文雄	256票	(議員票146 + 党員票110)
2位	河野太郎	255票	(議員票86 + 党員票169)
3位	高市早苗	188票	(議員票114 + 党員票74)
4位	野田聖子	63票	(議員票34 + 党員票29)

1回目の投票では、河野太郎が圧倒的に1位になると、ほとんどのマスメディアが予測していた。1回目の河野太郎の得票予測は**最大で344票、最小で290票**だった。正午に行われた河野太郎陣営の会合には、石破茂元幹事長・小泉進次郎環境相など国会議員90名が出席したと報道されていた。

出陣式に90名が参加してことから議員票100票は**確実**と思われたが、**結果は86票**。河野陣営から複数が引き剥がされたことがわかる。自民党総裁選は公職選挙法に制限されることがない。過去には**実弾（現金）**がバラまかれたこともあった。閣僚ポストで**釣られる議員**もいただろう。

今回、どのようなエサが撒かれたかはわからないが、明らかにかなりの**国会議員が寝返った**ことになる。河野陣営から引き剥がしを行ったのは**3A（安倍・麻生・甘利）**だ。今から思えば、安倍晋三が高市早苗を候補に送り出した真意は、**河野太郎を潰し岸田支援にあつたと推測**できる。河野太郎は麻生派に所属するが、決選投票で麻生太郎は河野を切り捨て、麻生派全員が岸田に投票することを決めている。**麻生はまたも安倍支援に回った**わけだ。

今回の**総裁選は「安倍路線継承」か「反安倍」**かという構図だったはずだ。明確に**「安倍継承」**を掲げた高市早苗と、はっきり**「反安倍」**を表に出した河野太郎の戦いだった。中庸安倍寄りの岸田文雄が勝利した理由は、自民党国会議員と自民党党員党友が、**変革ではなく「波風を立てない」**中道路線を選択したといえる。それが残念であり、自民党に期待できない理由でもある。

今回の総裁選で力を借りたことにより、**岸田は3Aの圧力から逃げられなくな**ってしまった。党役員や閣僚に安倍・麻生の人脈が揃うことは間違いない。

現実に党役員として**幹事長に甘利明**（麻生派の重鎮）、**総務会長には福田達夫**（細田派＝安倍）、**政調会長には高市早苗**（無派閥＝安倍）、**国対委員長に高木毅**（細田派＝安倍）、**組織運動本部長に小淵優子**（竹下派）、**広報本部長に河野太郎**（麻生派）を起用するとしている。さらに**官房長官として松野博一**（細田派＝安倍）を起用する方針を固めたと伝えられる。勝利者が河野や高市だったら、国民も自民党に期待できたろうが、**岸田では新鮮味も迫力も何もない**。

「モリ・カケ・梶」隠しに奔走した安倍は、自民党の新生の芽を摘んでしまった。それでも野党の無策を見る限り、総選挙での保革逆転はないだろうが、自民党の大幅議席減は確実。しかし安倍がその責任を問われることはない。さて岸田首相は、いったいどれくらいの寿命なのか。

一般的には3年の任期をまっとうして次の総裁に交代すると見られているが、3年ももつだろうか。経済問題・コロナ対策、そして何より外交政策の失敗により、短命で終わる可能性が高いと本紙は予測している。

## 台湾情勢と東シナ海の緊張

総裁選立候補表明直前に、岸田は自分の外交姿勢をこう表明してきた。

**「わが国は国際的価値観対立の最前線にある。」**

**台湾海峡の安定、香港の民主主義はその試金石。毅然と対応する」。**

台湾が危機的状況にあるとの情報が流されている。中国軍が台湾に侵攻するというのだ。これに関連するかのよう、尖閣・先島海域で中国艦船が領海侵入を繰り返している。菅義偉は首相最後の外遊として、9月23日から26日まで米国ワシントンを訪れた。「クアッド（日米豪印戦略対話）」に出席するためである。クアッドはテレビ新聞マスコミでは「中国の覇権拡大を阻止する枠組」と説明されているが、今回の会議で中国を締めつけるような宣言は一切出されなかった。

実は元々クアッドは中国包囲網などという政治的・軍事的要素を持っていない。設立当初に麻生太郎（当時首相）は「中国を含めいかなる第三国も目標としない」、インドのメノン外相（当時）は「中国を対象としたものではない」と述べている。クアッドを使って中国を締めつけようとしているのは米国だけだ。

米国は他でも中国包囲網を作ろうとしてきた。米・豪・ニュージーランド3カ国が結ぶ安保条約「アンザス」や、米・英・豪・カナダ・ニュージーランド5カ国による協定「ファイブ・アイズ」である。ところがアンザスもファイブ・アイズも米国の思い通りに動かない。理由は、ニュージーランドが「平和・中立」を掲げるためだ。しかもニュージーランドは中国に寄り添う姿勢を明確にし、アンザス、ファイブ・アイズからの

離脱を宣言してしまった。自分自身は背後に回って中国を締めつけようとする米国は、ついに新しいカードを切った。

9月15日に発足した「オーカス」(米英豪3カ国軍事同盟)である。オーカスを力強く発進させるために、米国は豪州に原子力潜水艦の技術供与を行うことにした。これを聞いて逆上したのがフランスだ。フランスは豪州にディーゼル式潜水艦技術を提供することになっていた。新型原潜の技術を米国からもらえることになった豪州は、フランスとのディーゼル潜水艦の契約を破棄。怒ったフランスは、駐米大使・駐豪大使を引き上げるまでに発展した。ちなみに「大使召還」は外交政策上最も重大な措置。その次に来るのは「宣戦布告」である。フランスがどれほど怒ったか、ご理解頂けるだろう。

フランスの怒りはともかく、オーカス(米英豪3カ国軍事同盟)で中国包囲の軍事的圧力をかけることができるだろうか。たぶん無意味だ。理由は、ニュージーランドがアンザスなどから離脱したのと同じだ。豪州は経済的に中国との縁を切れない。豪州の政権は親中国、反中国と変化してきたが、いつまた親中国になるかわからない。ロシアのプーチンもオーカスには中国を縛る力はなく、かえって逆に中国の軍事力を強化することに繋がると分析している。

インド太平洋、さらには南シナ海での中国包囲作戦は、米国の思い通りには進んでいない。ここに浮上しているのが台湾問題である。

## 中国軍が台湾に侵攻する日

米国の前インド太平洋司令官フィリップ・デビッドソンは「中国の武力侵攻により、台湾が併合されることが一層具体化している」と述べている(9月23日)。それも「6年以内に侵攻する」というのだ。なぜ6年以内なのか。中国の人民解放軍が2027年(令和9年)に建軍100周年を迎える。その2027年までに中国軍が台湾を手に入れるというのだ。デビッドソン大将の後任となったジョン・アキリーノ司令官は「(中国軍の台湾侵攻は)もっと近づいている」と警告する。

中国の第14次5カ年計画が2025年(令和7年)に終了するが、それより前に中国軍は台湾に侵攻するというのだ。中国軍が台湾に侵攻した場合、米軍だけではそれを抑止することができないと米国は主張する。

そのためにファイブ・アイズやオーカスの同盟国である英国の空母クイーン・エリザベスが日本近海にやってきている（9月6日横須賀寄港）。それでも手が足りない。どうしても日本の力が欲しい。そこで今年4月の日米首脳会談（菅・バイデン）では共同声明に「台湾の平和と安定の重要性」が盛り込まれ、そこに「自衛隊の軍事力強化」が付帯されることになったのだ。台湾有事の場合、わが国自衛隊が「主体的役割」を担うことになっている。この共同声明が発表されてから、5月～8月の間に尖閣海域に中国の公船 52 隻が領海侵入を行っている。

東シナ海は米国の主張通り、緊張しているように見える。だがこれとは逆の見方もある。例えば米国の外交問題評議会（通称CFR）が発行している情報専門誌『フォーリン・アフェアーズ』最新号（9月10月合併号）には「海峡は非常事態なのか？台湾への中国脅威を議論する」という論文が載っているが、ここでは「台湾有事は虚構である」としている。中国軍が台湾に武力侵攻すれば、米中の本格戦争に発展する可能性が高まる。そんな一か八かといった戦争を始めることなどあり得ないというのだ。

## 台湾と大陸の本質的關係

「台湾をめぐる密約」という話をご存じだろうか。蒋介石と毛沢東が結んだ密約で「蔣毛密約」と呼ばれることがある。その密約は1936年（昭和11年）に中国で起きた「西安事件」の際に結ばれたといわれる。

1936年末、蒋介石が率いる国民党政府軍は各地で共産党軍を撃破し、共産党軍は追い詰められ、壊滅直前の状態にあった。そんなときに西安近くにやってきた蒋介石が張学良の部隊に拉致され、国共内戦の終了と国共合体による反日戦争を要求された。その後、周恩来が調停に現れ、蒋介石夫人の宋美齡なども加わり、蒋介石は原則として停戦と反日戦線結成を認めたと解説されるのが「西安事件」である。実は蒋介石・国民党政府軍は当時、米国の支援を受け圧勝できる状態にあった。だがこのまま蒋介石軍が勝つと、中国は米国の傀儡（かいらい）となってしまう。それがイヤで、蒋介石は共産党軍の存続を許したとされる。

さらに非公開情報として、蒋介石は意図的に敗戦を企画。自分は台湾に逃れ、毛沢東・共産党軍が中国大陸を掌握し、中国の大改造を進めるように毛沢東に申し入れたという。

この話にはいくつもの傍証があり、詳しく説明すると膨大な量となるので、ここでは省略する。ただ一つ重要な物語をご紹介しておきたい。

中国清朝の王宮「紫禁城」には、古代から近代までの中国の至宝が117万点以上集められていた。それはどれをとっても中国最高峰の宝物とっていい。それらは整然とリストアップされ、整理されていた。日本軍の中国進出を見た蒋介石は、中国の至宝が奪われたり破壊されたりすることを恐れた。

そのため、この膨大量の宝物を13,000箱以上の木箱と64個の包みにまとめ、上海や南京など中国各地に分散させた。大東亜戦争が終わってから、これらの宝物は北京と南京に集められた。蒋介石は改めて宝物の入った木箱、包みのリストを分別。117万点の中から最上級品68万点を台北に送ることにしたのだ。

この68万点を収納した木箱は全部で5,525箱。これらは大東亜戦争の最中に中国各地を移動し、のちに熾烈な国共内戦の戦火の中を、大陸から台湾に移されたものだ。その木箱は一番外側の木材を含め、一つの傷もついていない。

完全に無傷だった。これは何を意味するのか。共産党軍も国民党政府軍も一致協力して、この木箱の移動には細心の注意を払ったということが理解できる。台北の国立故宫博物院に収納されている中国の至宝68万点こそ、蒋介石と毛沢東の密約の証拠である。同時にこの至宝こそ、中華の国體（国体）を意味している。話は変わる。

第二次大戦終戦から33年後、鄧小平（とうしょうへい）が中国の全権を掌握し、来日して昭和天皇と会見を果たした（1978年10月）。翌年には鄧小平は訪米し、カーター大統領とも会談している。その直後に鄧小平は、台湾の蔣経国総統に電話をかけ、中国の国家統一（台湾併合）を打診した。だが蔣経国は「まだ統一には30年は必要だろう」と語ったと伝えられる。その30年はどうの昔の話となってしまった。今、台湾問題に関して、台湾は中国から独立すべき国家だとの説が強まっている。台湾の民衆は中国からの独立を望んでいるとの説も強い。

だが、冷酷に言い放てば、国家の命運を握るのは国體（国体）である。民主主義など意味をなさない。多数決に正義はない。多数決に加わることのできない者の意思を推しはかる術などない。死んだ人々は多数決に加われない。未来を背負う乳幼児も、これから生まれてくる命たちも多数決に加われない。

国家の命運を握るのは国體（国体）なのだ。そして少なくとも中国共産党の中樞は、それを理解している。中国の至宝、中華の長大な歴史と中華の根源を示す故宮博物院の至宝を、中国軍ごときが破壊できるものではない。台湾の存在は中華の国體（国体）に守られている。

## 自衛隊を東シナ海海域に誘い出す企み

10年間のソ連支配、そして20年間の米国支配からアフガニスタンは脱却した。いまアフガンのタリバーン政権を支えているのは中国である。米国の支配が中国支配に代わっただけだ。アフガンの政権交代の背後に見え隠れしているのは、米国と中国の出来レースだ。米中は表面的には対立しているが、いつの場合も対立のウラで手を握っている。中国軍が台湾に侵攻することは、考えられない。中国と台湾は表面的な問題以上に、本質のところで繋がっている。

そんな中国が台湾有事の可能性を自ら喧伝し、また米国が不安を煽っているのは、米中がウラで合策していると考えた方がわかりやすい。自衛隊に余計な武器兵器を購入させ、米中が潤うことが目的だ。ジャパン・ハンドラーと呼ばれる日本通の米国政界の面々がそれを指導している。

ジャパン・ハンドラーとは日本政府の弱点を知り抜いて、表では日本を喜ばせるフリをしながら裏で日本を操り、米国への従属度を高める作業を行う面々のことで、リチャード・アーミテージ元国務次官補やカート・キャンベル元国務次官補などが知られている。最近の北朝鮮の動向も、ここに通じるものがある。

いずれにしても日本は、米中の目くらましにビクビクしたり、脅しに乗らないことが重要だ。毅然とした態度が望まれる。

「台湾海峡の安定はその試金石。毅然と対応する」と語った岸田文雄総裁は、台湾問題の本質を理解できているのか。米中に踊らされて危険な火事場に引っぱりだされるのか。まもなくその真価が問われる時が来るだろう。■